

企業局総合防災計画の概要

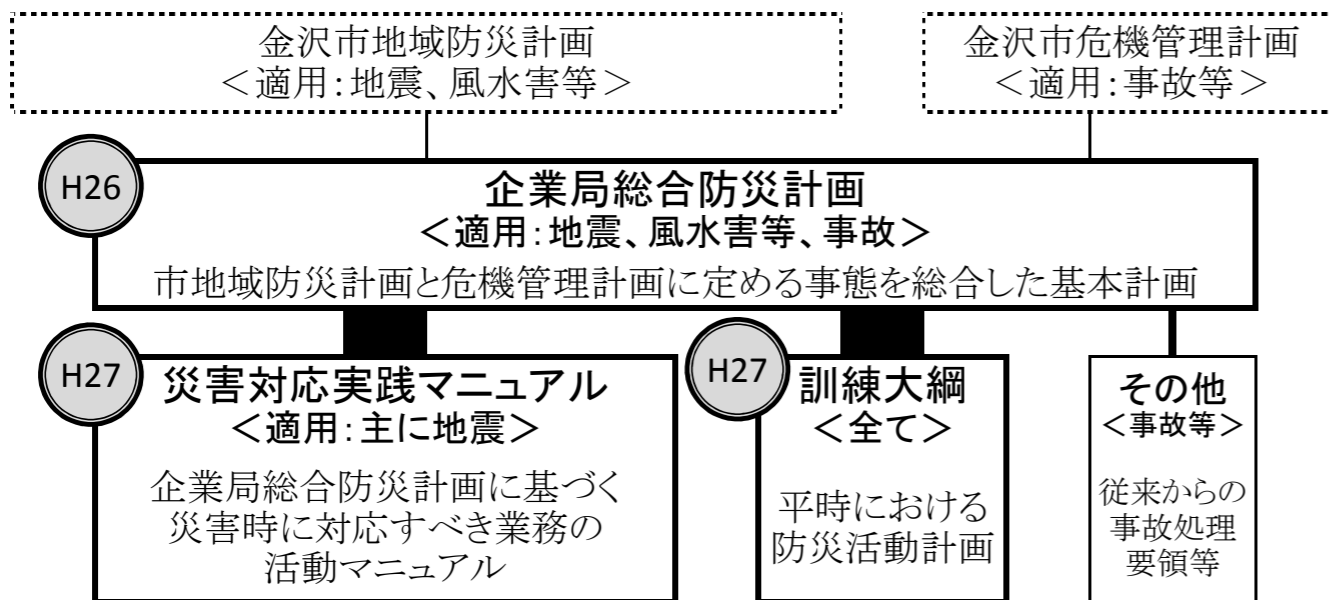
1. 計画策定の背景

金沢市地域防災計画の見直し(H23~H25)
 ○被害評価の見直し ○災害教訓を踏まえた予防・応急対策の反映

市防災計画の内容と整合を図り、
 従来から運用している企業局の各種防災要綱・要領の見直しを実施

1. 計画の体系化 40以上の防災要綱・要領を整理し、**体系化**を図る
2. 業務優先度の設定 市地域防災計画に基づき、災害時の業務に**優先度**を5段階で付与
3. 実効性の確保 災害時の活動計画である「**災害対応実践マニュアル**」を策定
4. 計画的な訓練実施 平時の活動計画である「**総合防災訓練大綱**」を策定

2. 計画の体系



3. 計画策定方法

◎企業局総合防災計画アドバイザー会議

★2か年で計8回開催

座長 金沢工業大学 教授 川村國夫

委員 金沢大学 教授 宮島昌克、助教 高原利幸、北陸学院大学 准教授 田中純一

オブザーバー 金沢市危機管理課長

助言・指導

提案

◎企業局総合防災計画策定プロジェクトチーム

企業局全課所の代表者

データ収集、計画素案の作成を実施

補助

◎防災コンサルタント

4. 計画の特徴

(1) 従来との相違点

| | 今回 | 従来 |
|----------|--|--------------------------------------|
| ① 被害想定 | ○ ・市地域防災計画と整合をとった被害評価を実施 ・企業局所管施設全般の被害評価を「施設カルテ」として集約 | △ ・被害評価は管路のみ(施設は、耐震化事業等において個別に実施) |
| ② 予防対策 | ○ ・ガス、水道、下水道各事業及び全事業共通の予防対策目標を設定 ・平時の防災活動を計画的に実施するために訓練大綱を策定 | △ ・各事業別の予防対策 ・各部署が自主的に訓練を実施 |
| ③ 本部組織体制 | ○ ・地震、風水害、事故時等における共通の本部組織体制を規定 | △ ・地震時と風水害・事故時で異なる本部組織体制 |
| ④ 業務優先度 | ○ ・災害時に対応すべき業務のボリューム(必要人員)を算定 ・災害時活動方針を定め、業務に優先度を設定 | × ・業務ボリューム、業務の優先度が不明 |
| ⑤ 応援体制 | ○ ・ガス、水道、下水道その他多様な応援体制を一元的に整理 | △ ・多様な応援体制が散在 |
| ⑥ 事業横断性 | ○ ・ガス、水道、下水道の事業横断性を考慮した効率的対応を規定 | △ ・各事業がそれぞれで応急対策を規定 |
| ⑦ 市民との関係 | ○ ・市民の防災意識の醸成、地域の連携強化を促す活動及び訓練を規定 | △ ・災害時の対応方法等を啓発 |

(2) 特徴

① 地震・風水害・事故等あらゆる事態を網羅し、体系化した総合防災計画

上位計画に基づき、あらゆる危機事態に対応し、多種多様の防災要領・要綱を体系化した

② 複数事業を経営する強みを生かした応急対策

ガス、水道、下水道の事業横断性を意識し、初動対応の効率性を高めた

③ 業務量に即した優先度を設定

約120の災害時対応業務に優先度を設定し、限られたリソース下においても業務に優先順位をつけて、二次災害の防止等、必要最低限の業務への対応を可能とした

④ 学識者による助言・指導を得た計画

アドバイザー会議を計8回開催し、会議で得た意見を反映しながら計画を策定した